

サステナビリティへの取組について

神鉄グループは、『「安心」・「安全」・「快適」をお届けすることで、お客様の豊かな暮らしを実現し、地域社会に貢献します。』の経営理念のもと、サステナビリティ（ESG やSDGs 等）について積極的な取組を行っています。

この度、サステナビリティへの社会的な関心の高まりや東京証券取引所におけるコーポレートガバナンス・コードの改訂（2021年6月）等を踏まえ、神鉄グループの取組内容等をステークホルダーの皆さまに分かりやすくご説明するため、その第1ステップとして、ESG 情報開示に係る様々な枠組やSDGs の17目標169ターゲット等を参考にしながら取組を体系化し、以下のとおり整理しました。

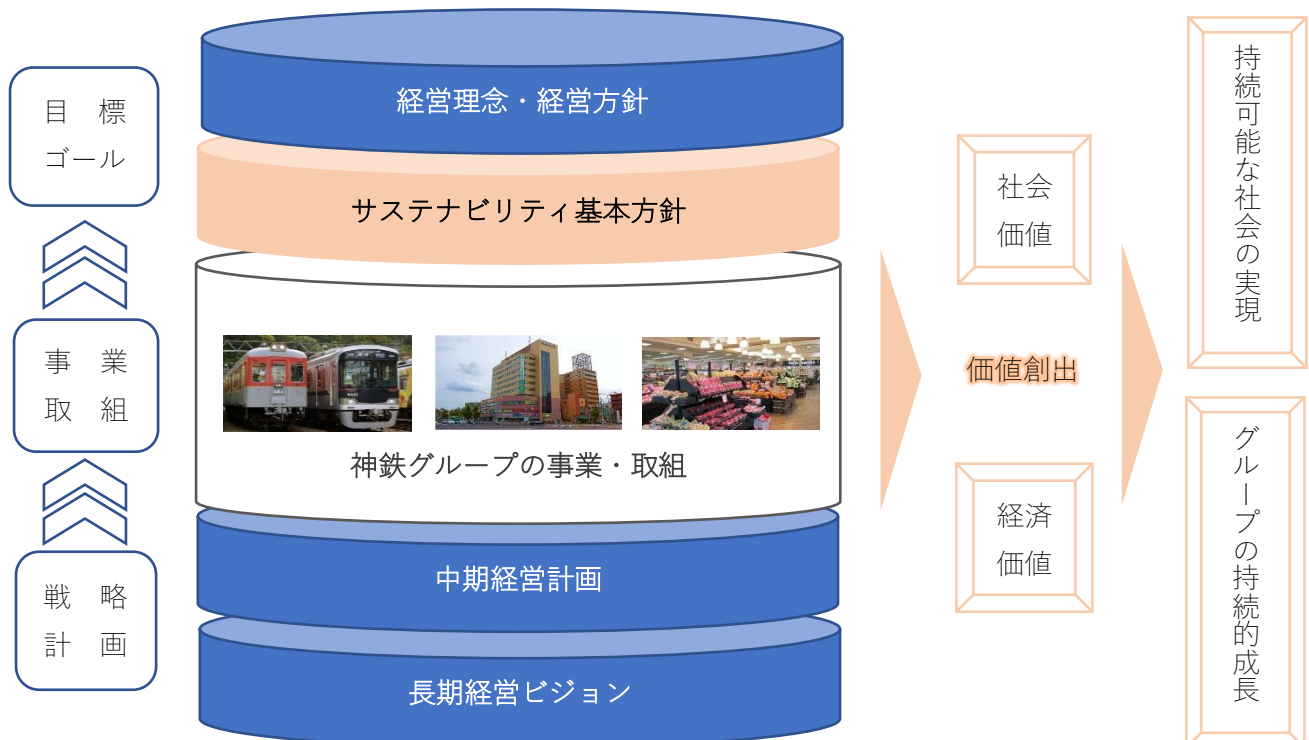
今後は、これらの整理に基づいてサステナビリティへの取組を一層推進するとともに、分かりやすい情報の開示に努めてまいります。

サステナビリティ基本方針

神鉄グループは、経営理念・経営方針の実践や多様な人々との連携・共創を通じて新たな価値を創出し、グループの持続的な成長を図るとともに、社会課題の解決や持続可能な社会の実現に貢献することを目指します。

（基本方針の位置づけ）

基本方針は、経営理念や経営方針をサステナビリティの視点で捉えなおしたものであり、これらとともに、神鉄グループが事業活動を通じて目指す目標・ゴールに位置づけられます。



サステナビリティ重要テーマ（マテリアリティ）

神鉄グループでは、2022 年 5 月、次のプロセスにより、サステナビリティ基本方針を決定するとともに、取組を体系化し 6 つの重要テーマに集約・特定しました。

（特定プロセス）

- ① 神鉄グループの取組について、SDGs の 17 目標 169 ターゲットとの関連付けを実施
- ② 価値協創ガイダンス（経済産業省）や SASB スタンドアード（サステナビリティ会計基準審議会）、国際統合報告フレームワーク（国際統合報告評議会）、GRI スタンドアード（グローバル・レポートイング・イニシアティブ）等の ESG 情報開示に係る枠組の中から、ダブルマテリアリティ（「環境や社会が企業に与える影響」や「企業が環境や社会に与える影響」の重要性）の観点で、当社グループにおいて取組が必要と考えられる項目を抽出し重要度や優先度を判断
- ③ 先行他社の開示例等も参考にしながら、①および②を、経営理念・経営方針や行動規範とも整合のれた、神鉄グループの一人ひとりが意識すべき言葉にして基本方針や重要テーマに集約・体系化
- ④ ステークホルダー（お客様・株主様・従業員・お取引先・地域等）や有識者からの期待・要請なども踏まえ、サステナビリティ推進委員会や取締役会で議論し特定

（重要テーマと取組方針、ESG/SDGs との関係）

重要テーマ（マテリアリティ）	取組方針	ESG/SDGs との関係
① 安心・安全・快適の追求	神鉄グループは、安全で利用しやすく、災害にも強い公共交通サービスの実現を目指すとともに、誰もが安心して利用できる、お客様に寄り添ったサービスの提供に努めます。	S
② 地域社会への貢献	神鉄グループは、お客様の暮らしや地域の社会・経済活動を支えるエッセンシャルサービスの提供、次世代の育成や健康の増進に係る取組、多様な人々との連携・共創等を通じてまちづくりに参画するとともに、新たな価値を提供し、お客様の豊かな暮らしや持続可能な社会の実現に貢献します。	
③ 従業員との協働・共創	神鉄グループは、多様な価値観や個性を尊重するとともに、能力を最大限発揮できる環境を整え、それを強みとして、従業員が働きがいを感じながら会社とともに成長していける、風通しの良い組織風土作りに努めます。	
④ 地球環境の保護・保全	神鉄グループは、沿線自治体や行政機関とも連携し、環境にやさしい公共交通の利用促進を図るとともに、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会等の実現をはじめとした地球環境の保護・保全に積極的に取り組みます。	E
⑤ 経営の透明性・公平性の確立	神鉄グループは、ガバナンスの充実やリスクマネジメントの強化、分かりやすい情報開示等を通じて経営の透明性・公平性を確立します。	G
⑥ 誠実で公正な行動とコンプライアンスの徹底	神鉄グループは、一人ひとりが誠実に、責任を持って行動するとともに、法令を遵守し、社会的責任を果たします。	

（重点目標・KPI）

神鉄グループでは、サステナビリティへの取組を行う中で、様々な目標や KPI 等を設定しておりますが、以下については、その中でも特に重要度や優先度が高いと考えており、重点的な取組を行っています。

重点的な取組	目標・KPI
安全輸送の確保	鉄道事業における有責事故 ゼロの継続
	バス・タクシー事業における死亡事故 ゼロの継続
鉄道施設の強靱化	自然災害への対応力 継続的な強化 ※1
駅を中心としたまちづくりの推進	地域における鉄道の交通分担率 増加に転換 ※2
脱炭素社会の実現	鉄道事業における CO ₂ 排出量 2013 年度比△46%（2030 年度）
従業員エンゲージメントの向上	エンゲージメント調査スコア 継続的な向上 ※3

- ※1 防災工事を着実に推進するとともに、災害監視や対応能力の強化に継続して取り組んでいます。
- ※2 10 年ごとに実施される近畿圏パーソントリップ調査において、代表交通手段を鉄道とされる沿線の方の割合が増加に転じることを目指し、沿線自治体と連携して様々な取組を行っています。
- ※3 従業員エンゲージメント調査（今後、定期的に実施予定）において、調査スコアが継続的に前を上回ることを目指します。

サステナビリティ推進体制

神鉄グループでは、サステナビリティへの取組をグループ一体で推進するため、2021 年 12 月、神戸電鉄社長を議長とし、同社常勤役員とグループ各社社長により構成される「サステナビリティ推進委員会」を設置しました（これらの委員は、既設のリスク管理委員会も兼務しています）。

今後は、神戸電鉄取締役会の監督のもと、同委員会を中心として、「リスク管理委員会」とも連携を図りながら、サステナビリティへの取組を統合的に協議・決定するとともに、PDCA サイクルを回していくことで取組をブラッシュアップするなど、サステナビリティ経営を一層推進してまいります。

なお、既設の「地球環境対策委員会」については、サステナビリティ推進委員会と一体で議論することが適切であることから、同委員会の分科会（「地球環境対策分科会」）と位置づけることとしました。

